



平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日 東

上場会社名 株式会社 ニックス 上場取引所  
 コード番号 4243 URL http://www.nix.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 青木 伸一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼グローバル管理 (氏名) 先本 孝志 (TEL) 045-221-2001  
 本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成28年12月22日 配当支払開始予定日 平成28年12月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年12月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	3,950	△10.0	113	△70.0	127	△69.3	102	△72.5
27年9月期	4,390	2.1	378	31.7	416	50.9	371	67.3

(注) 包括利益 28年9月期 39百万円(△90.3%) 27年9月期 404百万円(76.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年9月期	44.10	44.09	3.5	2.6	2.9
27年9月期	160.67	160.04	13.7	8.6	8.6

(参考) 持分法投資損益 28年9月期 △21百万円 27年9月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	4,791	2,888	60.3	1,243.72
27年9月期	4,984	2,893	58.1	1,250.08

(参考) 自己資本 28年9月期 2,888百万円 27年9月期 2,893百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年9月期	114	△115	△82	1,273
27年9月期	359	△96	△35	1,396

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
27年9月期	—	—	—	22.00	22.00	50	13.7	1.9
28年9月期	—	—	—	14.00	14.00	32	31.7	1.1
29年9月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00		28.8	

3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	4,300	8.9	215	90.0	195	53.0	145	42.0	62.63

平成29年9月期第2四半期(累計)の連結業績予想につきましては、不透明な経済環境などにより現時点での合理的な業績予想の算定ができないことから記載しておりません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年9月期	2,323,000株	27年9月期	2,315,000株
28年9月期	161株	27年9月期	126株
28年9月期	2,321,474株	27年9月期	2,314,874株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成28年11月28日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
(開示の省略)	15

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度（自平成27年10月1日 至平成28年9月30日）におけるわが国の経済は、政府・日銀の財政政策や金融緩和策などにより、企業利益の回復傾向を期待するものの、依然として個人消費の回復は弱く、さらに中国やアジア新興国などの景気減速や、急激な為替変動などが懸念材料となり、先行き不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループの主要販売先であるOA機器業界、住宅設備業界での製品需要の落ち込み、円高進行の影響などにより売上高・利益ともに前年を下回る結果となりました。連結売上高は3,950,030千円（前年同期比440,472千円減）、営業利益は113,256千円（前年同期比264,832千円減）、経常利益は127,819千円（前年同期比288,395千円減）、親会社株主に帰属する当期純利益は102,381千円（前年同期比269,547千円減）となりました。

品目別の業績は、次のとおりであります。

#### (ア) 工業用プラスチック・ファスナー及びプラスチック精密部品

OA機器業界、住宅設備業界での製品需要の落ち込みにより、売上高は2,852,107千円（前年同期比496,558千円減）となりました。

#### (イ) 生産設備治具

車載用電子基板を取り扱う国内外顧客各社の投資意欲が依然として高く、売上高は1,014,045千円（前年同期比78,939千円増）となりました。

#### (ウ) その他（金型）

顧客各社の新規案件が伸び悩み、売上高は83,878千円（前年同期比22,853千円減）となりました。

#### ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、中国やアジア新興国経済の減速などが懸念材料となっており、事業環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような厳しい事業環境を踏まえ、当社グループでは引き続きオリジナルプラスチック素材であるNIXAM®応用製品による高付加価値新製品の開発・拡販に注力致します。また、生産面ではグローバル生産本部をマザー工場として、更なる海外現地生産の強化を継続してまいります。販売面では海外販売拠点と更なる連携を強化し、地域特性に柔軟に対応したソリューション営業力による拡販を継続してまいります。損益面でも引き続き原価低減、経費削減などスリム経営に努めてまいります。為替については昨今の市場動向を踏まえ対米ドルレートを1ドル=100円を想定しております。このような状況のもと、次期の業績見通しにつきましては、通期連結売上高4,300百万円、連結経常利益195百万円、連結当期純利益145百万円を見込んでおります。なお、平成29年9月期第2四半期（累計）の連結業績予想につきましては、不透明な経済環境により現時点での合理的な業績予想の算定ができないことから記載しておりません。業績の進捗を踏まえ、算定が可能となり次第、速やかに開示致します。

なお、次期の通期見通しにつきましては、米国大統領選挙の結果を受け、経済情勢の不透明感が増したことから、実際の業績に対して大幅に乖離する可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### 資産の部

当連結会計年度末における資産合計は4,791,426千円となり、前連結会計年度に比べ193,218千円減少しております。

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は2,475,669千円となり、前連結会計年度に比べ104,350千円減少しております。これは主に現金及び預金が122,391千円減少したことによるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は2,315,756千円となり、前連結会計年度に比べ88,867千円減少しております。これは主に福岡市に所有していた賃貸用不動産の売却によるものであります。

#### 負債の部

当連結会計年度末における負債合計は1,902,474千円となり、前連結会計年度に比べ188,403千円減少しております。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は957,319千円となり、前連結会計年度に比べ228,525千円減少しております。これは主に未払法人税等が132,213千円、1年内償還予定の社債が49,500千円減少したことによるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は945,154千円となり、前連結会計年度に比べ40,121千円増加しております。これは主に繰延税金負債が45,527千円、社債が20,000千円減少し、長期借入金が51,262千円、退職給付に係る負債が27,272千円増加したことによるものであります。

#### 純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は2,888,952千円となり、前連結会計年度に比べ4,814千円減少しております。これは主に、利益剰余金が51,454千円の増加し、為替換算調整勘定が57,625千円減少したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加114,463千円（前年同期は359,116千円の増加）、投資活動によるキャッシュ・フローにより使用した115,483千円（前年同期は96,185千円の使用）、財務活動によるキャッシュ・フローにより使用した82,243千円（前年同期は35,039千円の使用）等により、当連結会計年度末現在で1,273,718千円（前年同期比122,393千円減）となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は114,463千円となりました。これは主に減価償却費152,792千円と税金等調整前当期純利益122,370千円と、法人税等の支払額206,516千円によるものです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は115,483千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出123,659円によるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は82,243千円となりました。これは主に長期借入れによる収入200,000千円があったものの、長期借入金の返済による支出155,800千円が発生したことによるものです。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
自己資本比率	50.3	52.7	54.3	58.1	60.3
時価ベースの自己資本比率	21.8	21.4	57.0	46.2	36.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.7	4.8	1.0	1.5	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	24.4	13.8	70.3	68.8	28.8

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として有効な投資を行い、経営の安定化と事業の拡大に努めてまいります。なお、当期につきましては1株あたり14円の普通配当を予定しております。また、次期の配当につきましては1株あたり18円の普通配当とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループにおいて事業展開の上でリスク要因と考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を十分認識の上で、発生の回避および発生時の対応に鋭意努力してまいります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成28年9月30日）現在において当社グループが認識している事項であります。

①競合等の影響について

当社グループが主要な事業領域としている精密プラスチック部品市場には、当社グループの他、数社が参入しておりますが、事務機器用プラスチック・ファスナーの分野において当社グループは、既に一定の市場シェアを継続して有しているものと考えております。

今後も、新製品の市場投入による市場占有率の拡大を目指して、業容拡大を図る方針であります。しかしながら、当社グループの市場シェアを維持できる保証はなく、競合が激化した場合には、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

②在外子会社の業績変動及び現地情勢変化による影響について

当社グループは「NIX OF AMERICA」（米国）、「香港日幸有限公司」（香港）、「上海日更国際貿易有限公司」（中国）及び「NIX TRADING (THAILAND) LTD.」（タイ）と現地生産強化を目的として設立した合弁会社「中山日幸精密機械有限公司」（中国）、「珠海立高精機科技有限公司」（中国）を中心とした、積極的な海外事業展開を図っております。海外市場への事業進出には、予期しない法律又は規制の変更、不利な政治的・経済的要因、人材採用の困難さ、為替レート変動による利益の変動、戦争その他の要因による社会的混乱などのリスクが内在しており、それらが発生した場合には、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成27年12月21日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

平成28年10月1日より組織の見直しを行い、グローバル市場へのタイムリーかつ、きめ細かい営業対応力の更なる強化を図り、下記の基本方針のもと事業展開を推進してまいります。

当社グループは「Nothing to Something」の合言葉のもと、「常に変化し、新しいものに挑戦し、新しい製品、技術、サービスを顧客に提供し続けていく」また、「仕事を通じ人格形成を図ると共に、正当な活動で顧客から得た対価を社員(従業員)に分配し、充実した人生を送るためのベースを作る」という経営理念に基づき事業活動を行っており、この経営理念を実現するため社内組織体制や経営管理システムを整備しております。これにより株主、顧客、社員(従業員)、環境社会を始めとした地域社会の利害関係者に対して、安全で快適な生活空間、作業空間を提供して、社会の公器としての責任を果たすことが当社グループの責務と認識しており、これが企業価値の増大につながるものと考えております。

### (2) 目標とする経営指標

平成32年9月期を達成年度とする中期経営計画を策定し、顧客の事業課題を解決するためのソリューション提案による製品の高付加価値化を基本戦略とし、売上高経常利益率15%を目標としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

社員の総力を結集し、培ってきた技術とそれを実現する組織能力をもって顧客に感動を与える価値創造企業として継続的に成長していくとともに、すべてのステークホルダーから信頼される優良企業を目指しております。その具体化のために、顧客課題の抽出とソリューション提案の強化を図りビジネス領域の拡大に取り組んでまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、引き続き不透明な経済不況要因はありますが、次の課題に対処してまいります。

#### ①新製品の開発

当社グループの主力製品である工業用プラスチック・ファスナーおよびプラスチック精密部品については、高い耐久性、環境対策、コストダウンを意識した高付加価値製品の開発を継続すると共に、開発部門主導による素材開発力を更に強化し、当社オリジナルプラスチック素材であるNIXAM®応用製品開発への効率的かつ継続的な経営資源投入により環境対応型ビジネスを展開してまいります。

#### ②原価低減の更なる徹底

グローバル生産本部内におきましては製造工程において更なる合理化を進め、高付加価値を追及しつつ、高品質な製品の生産を継続してまいります。また、海外の販売拠点及び生産拠点との連携を更に強化し、購買業務における更なるグローバル交渉力を高めるとともに、物流における効率改善を推進し、原価低減の徹底に努めてまいります。

#### ③海外拠点の拡充

当社グループ海外子会社である「NIX OF AMERICA」においては、「北米支店」との連携による新市場開拓・営業拡販を引き続き強化してまいります。生産面では、「中山日幸精密機械有限公司」および「珠海立高精機科技有限公司」を中心に、更なる現地生産の強化に努めてまいります。また、販売拠点の局面では「香港日幸有限公司」、「上海日更国際貿易有限公司」、「NIX TRADING (THAILAND) LTD.」の活動を更に強化し、地域特性に柔軟に対応したソリューション営業による拡販を継続してまいります。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の手続きが少ないため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。



## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,406,266	1,283,874
受取手形及び売掛金	815,629	813,221
商品及び製品	175,455	193,287
仕掛品	26,717	28,891
原材料及び貯蔵品	51,677	47,086
前払費用	27,987	19,330
繰延税金資産	33,654	21,781
未収還付法人税等	—	22,856
その他	42,631	45,340
流動資産合計	2,580,020	2,475,669
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,698,547	1,711,387
減価償却累計額	△1,000,477	△1,048,262
建物及び構築物(純額)	698,070	663,124
機械装置及び運搬具	931,270	958,227
減価償却累計額	△820,513	△841,745
機械装置及び運搬具(純額)	110,756	116,481
工具、器具及び備品	1,467,040	1,499,724
減価償却累計額	△1,407,087	△1,451,783
工具、器具及び備品(純額)	59,953	47,941
土地	1,234,103	1,234,103
建設仮勘定	27,965	42,457
有形固定資産合計	2,130,848	2,104,107
無形固定資産	23,585	17,174
投資その他の資産		
投資有価証券	23,739	15,660
その他	228,900	181,263
貸倒引当金	△2,450	△2,450
投資その他の資産合計	250,190	194,474
固定資産合計	2,404,624	2,315,756
資産合計	4,984,644	4,791,426

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	525,381	555,772
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	132,462	125,400
1年内償還予定の社債	69,500	20,000
未払金	55,539	50,725
未払法人税等	137,112	4,899
その他	165,849	100,521
流動負債合計	1,185,844	957,319
固定負債		
社債	20,000	—
長期借入金	228,656	279,918
繰延税金負債	341,036	295,508
退職給付に係る負債	187,036	214,308
役員退職慰労引当金	97,385	103,885
リース債務	23,879	12,590
その他	7,039	38,942
固定負債合計	905,032	945,154
負債合計	2,090,877	1,902,474
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	464,686	468,134
資本剰余金	384,686	388,134
利益剰余金	1,956,365	2,007,819
自己株式	△56	△96
株主資本合計	2,805,683	2,863,993
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,237	738
為替換算調整勘定	81,846	24,220
その他の包括利益累計額合計	88,083	24,958
純資産合計	2,893,766	2,888,952
負債純資産合計	4,984,644	4,791,426

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	4,390,503	3,950,030
売上原価	2,330,925	2,150,914
売上総利益	2,059,578	1,799,116
販売費及び一般管理費	1,681,488	1,685,860
営業利益	378,089	113,256
営業外収益		
受取利息	117	203
受取配当金	688	691
不動産賃貸料	11,350	13,946
為替差益	41,193	23,729
補助金収入	—	10,000
その他	6,335	6,555
営業外収益合計	59,685	55,125
営業外費用		
支払利息	5,435	4,130
債権売却損	6,467	6,269
不動産賃貸費用	9,308	8,260
持分法による投資損失	—	21,744
その他	348	157
営業外費用合計	21,559	40,562
経常利益	416,215	127,819
特別利益		
固定資産売却益	1,647	—
特別利益合計	1,647	—
特別損失		
減損損失	—	5,449
特別損失合計	—	5,449
税金等調整前当期純利益	417,862	122,370
法人税、住民税及び事業税	160,620	51,418
法人税等調整額	△114,686	△31,429
法人税等合計	45,934	19,988
当期純利益	371,928	102,381
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	371,928	102,381

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純利益	371,928	102,381
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,028	△5,498
繰延ヘッジ損益	947	—
為替換算調整勘定	26,869	△40,535
持分法適用会社に対する持分相当額	3,225	△17,089
その他の包括利益合計	33,070	△63,124
包括利益	404,998	39,256
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	404,998	39,256
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	464,686	384,686	1,630,734	△56	2,480,052
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△46,297		△46,297
親会社株主に帰属する当期純利益			371,928		371,928
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	325,631	—	325,631
当期末残高	464,686	384,686	1,956,365	△56	2,805,683

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,208	△947	51,751	55,013	2,535,065
当期変動額					
新株の発行				—	—
剰余金の配当				—	△46,297
親会社株主に帰属する当期純利益				—	371,928
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,028	947	30,094	33,070	33,070
当期変動額合計	2,028	947	30,094	33,070	358,701
当期末残高	6,237	—	81,846	88,083	2,893,766

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	464,686	384,686	1,956,365	△56	2,805,683
当期変動額					
新株の発行	3,448	3,448			6,896
剰余金の配当			△50,927		△50,927
親会社株主に帰属する当期純利益			102,381		102,381
自己株式の取得				△40	△40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	3,448	3,448	51,454	△40	58,309
当期末残高	468,134	388,134	2,007,819	△96	2,863,993

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	6,237	—	81,846	88,083	2,893,766
当期変動額					
新株の発行				—	6,896
剰余金の配当				—	△50,927
親会社株主に帰属する当期純利益				—	102,381
自己株式の取得				—	△40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,498	—	△57,625	△63,124	△63,124
当期変動額合計	△5,498	—	△57,625	△63,124	△4,814
当期末残高	738	—	24,220	24,958	2,888,952

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	417,862	122,370
減価償却費	143,222	152,792
固定資産除売却損益(△は益)	△1,647	-
減損損失	-	5,449
補助金収入	-	△10,000
持分法による投資損益(△は益)	△1,826	21,744
支払利息	5,435	4,130
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△5,782	27,272
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,500	6,500
売上債権の増減額(△は増加)	△7,386	△70,755
たな卸資産の増減額(△は増加)	△19,597	△36,875
仕入債務の増減額(△は減少)	△100,280	114,077
その他	△27,858	△22,637
小計	408,641	314,068
利息及び配当金の受取額	804	892
利息の支払額	△5,218	△3,979
補助金の受取額	-	10,000
法人税等の支払額	△45,110	△206,516
営業活動によるキャッシュ・フロー	359,116	114,463
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
関係会社出資金の払込による支出	-	△37,914
有形固定資産の売却による収入	6,357	-
有形固定資産の取得による支出	△86,770	△123,659
投資不動産の売却による収入	-	40,307
投資不動産の取得による支出	△10,551	-
その他	△5,222	5,782
投資活動によるキャッシュ・フロー	△96,185	△115,483
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	6,896
長期借入れによる収入	300,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△137,412	△155,800
社債の償還による支出	△134,500	△69,500
配当金の支払額	△45,876	△50,927
リース債務の返済による支出	△17,250	△12,872
その他の支出	-	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,039	△82,243
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,496	△39,130
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	236,387	△122,393
現金及び現金同等物の期首残高	1,159,724	1,396,112
現金及び現金同等物の期末残高	1,396,112	1,273,718

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得する構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「持分法による投資損益(△は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△29,684千円は、「持分法による投資損益(△は益)」△1,826千円、「その他」△27,858千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

当社グループにおいては工業用プラスチック部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。



## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	1,250円 08銭	1,243円 72銭
1株当たり当期純利益	160円 67銭	44円 10銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	160円 04銭	44円 09銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	371,928	102,381
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	371,928	102,381
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,314	2,321
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

以上